

未来国会 2012



『キョウソウ(協奏/競争)社会の実現』

国内の世代間協奏によって日本の課題を解決し、21世紀の国際競争に勝てる
産業・人材を創出する

準・若者党

相川	洋平
久野	新太郎
小谷	方人
佐藤	希
田中	大介
本田	清

目次

- 1. ストーリーとビジョン**
- 2. 課題と目指すべき姿 - 3つの視点 -**
 - ① 国民の視点**
 - ② 産業の視点**
 - ③ 政府の視点**
- 3. 具体的政策**
 - ① 国民の不安を Fun へ**
 - I. 子育て**
 - II. 雇用**
 - III. 地方行政**
 - ② 産業の不安を Fun へ**
 - I. 産業支援**
 - II. 起業家支援**
 - ③ 政府の不安を Fun へ**
 - I. 教育**
 - II. 社会保障と税**
- 4. ロードマップ**
- 5. 予算**

1. ストーリーとビジョン

● 人・モノ・金・情報がフラット化する社会

1990年代からのインターネットの発達、その後の2000年代のインターネットバブルを経て、いまやありとあらゆる情報がリアルタイムに入手できる時代となっている。途上国の国民でさえ、世界中の情報に自由にアクセスできるようになっている。また一方で、世界には投資機会を求めて彷徨うホームレス・マネーがあるとわれ、度々バブルを引き起こしている。

こうして、世界のどこにいても機会は平等に与えられるようになってきており、今まで先進国が主導してきたゲームのルールが突如変わることも出てきている。今後は国として、企業として、そして個人としてどのように比較優位を創出していくか徹底的に考えなくてはいけなくなるだろう。

● 台頭するアジアの国々

世界のフラット化を生み出した IT や金融がリーマンショックをも引き起こし、先進諸国経済は依然として低迷している。そういった国々とは対極的に、日本の高度経済成長期と同じような状況にある成長マーケットがアジアに広がっている。今後 30 年間のアジア諸国の平均経済成長率は 8%以上とも言われ、“21 世紀はアジアの時代”との認識も共通となっている。

世界には年間所得 3000 ドル以上の中間所得層が 14 億人もおり、その内中国 4 億人、インド 2 億人、インドネシア 8000 万人となっている。アジアの 3 カ国で日本の人口の 5 倍以上に達し(図 6)、彼らは購買力平価では日本の中流層と同等の購買力を持っている。

● 豊かな国の下向きな国民たち

日本国内の状況に目をやると、バブル崩壊以降、失われた 20 年として様々な問題が取り上げられてきた。ワーキングプア・ニート問題や派遣切り、終身雇用制の崩壊、過労死、年金未納問題、ニュースでは連日こうしたネガティブな報道がされ、国民は徐々に下向きなマインドを持つようになってきた。

2012 年の OECD Better Life Index(図 4)によると、Income、Education、Safety では上位をキープするも、Work-Life Balance、Life Satisfaction といった生活面での充足度が低いという結果になっている。

一方、国のマクロ指標に関して言えば、政府債務残高こそ世界で突出したレベルにあるが(図 3)、名目 GDP(図 1)や経常収支(図 2)といった国の付加価値は未だ高い水準にあるといえる。また、国民金融資産は世界でも高い水準をキープしているといえる(図 5)。

もちろんこうしたマクロ指標に関しても今後は予断を許さないが、現在日本に残された資産を活用し、国民の下向きなマインドを改革することによって、将来の活力につなげていくことが大切だと考えられる。

図 1. 名目 GDP (Bil USD)の推移

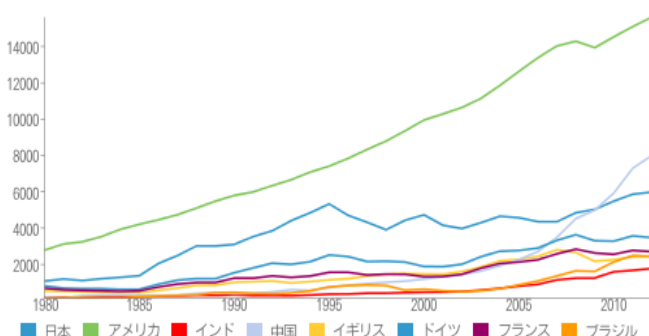


図 2. 経常収支 (Bil USD)の推移

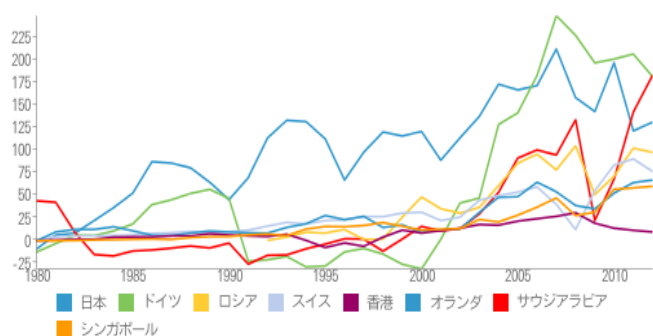


図3. 政府総債務残高(対 GDP 比, %)の推移

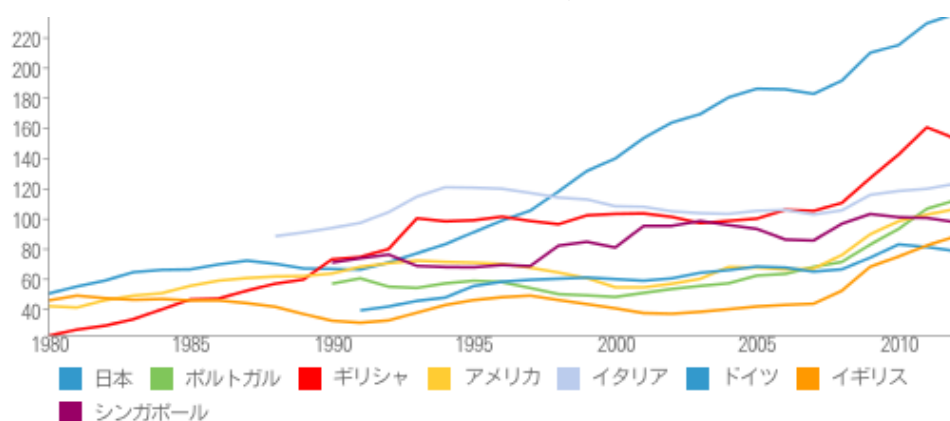


図4. OECD Better Life Index

Income

6.0



Education

8.8



Safety

9.9



Work-Life Balance

3.0

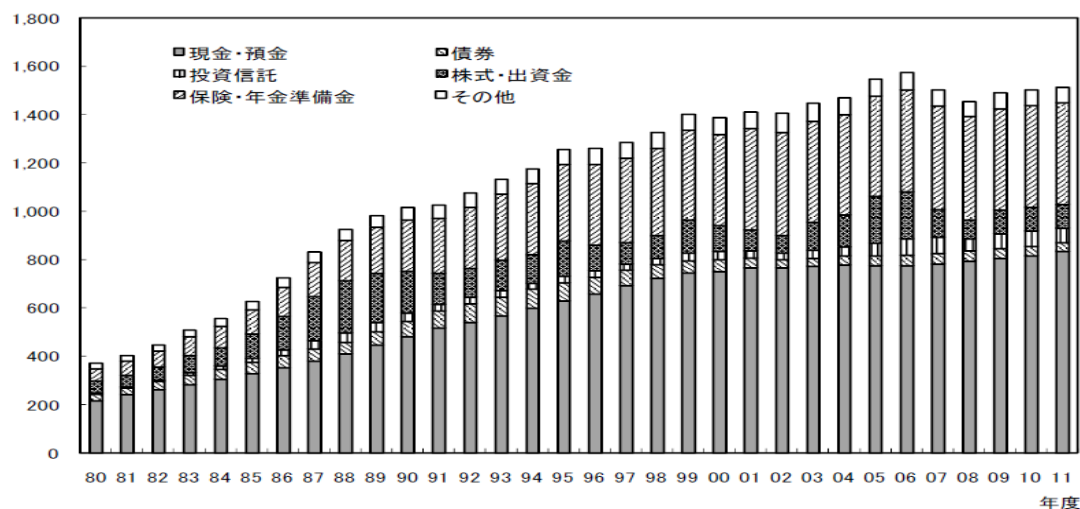


Life Satisfaction

3.9

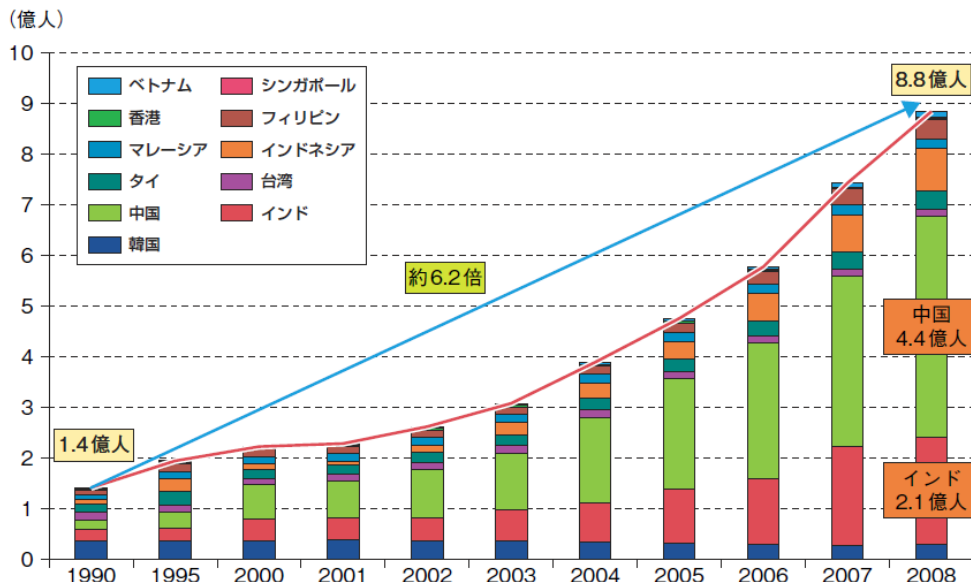


図5. 家計の金融資産残高(兆円)



(日本銀行調査統計局 資金循環統計)

図 6. 可処分所得 5,001ドル-35,000ドル以下の家計人口推移



● ビジョン

「キョウソウ(協奏/競争)社会の実現」

国内の世代間協奏によって日本の課題を解決し、21世紀の国際競争に勝てる産業・人材を創出する

基本的な思想としては、Japan Miracle を実現してきた団塊世代やそれに続く世代の知識・経験・人脈・資産を、今後の社会の成長を牽引していく若年層へ受け継ぐことで、日本に蔓延る不安・課題を解決し、新たな成長・Funにつなげていくことを狙いとする。(※Fun=活力を生む源泉と定義する)

日本国民が抱えている不安の元凶は、未だ抱えている高度経済成長期の幻影であると考えられる。したがって、過去の成功体験をゼロリセットし、若い世代が努力して自らイノベーションを起こしていく必要があると考えられる。その際、上の世代の方々には、ぜひともお力を貸して頂きたいと思う。

2. 課題と目指すべき姿 - 3つの視点 -

日本に蔓延る不安・課題(以下、不安)と今後の成長・Fun(以下、Fun)について、国民・産業・政府の 3 つの視点から考察していく。

① 国民の視点

A) 若年・壮年層

【不安】・Job Security

・人生における目標が見つからない

・女性の結婚・出産・子育てに対する金銭的・精神的・肉体的ハードル

【Fun】・自分のやりたいことへのチャレンジと失敗をやり直せるセーフティネット

・自らが努力し結果を出すことで得られる自己達成感

B) 若年・壮年層

【不安】・人生において社会的貢献価値があったかどうか

・家族や友人とのつながりの希薄化と孤独感

【Fun】・人とのつながり

・社会貢献への精神的充足感

② 産業の視点

【不安】・自動車・エレクトロニクス・鉄鋼など高度経済成長を支えた主要産業の衰退(図1)と国内雇用の喪失

・かつての労働集約型産業からの産業転換ができず、次世代の主要産業の不在

【Fun】・優位性・成長性のある分野への重点投資

・産業創出のための起業家支援

③ 政府の視点

【不安】・社会保障費の増大による財政赤字と900兆円にも上る国・地方債務残高

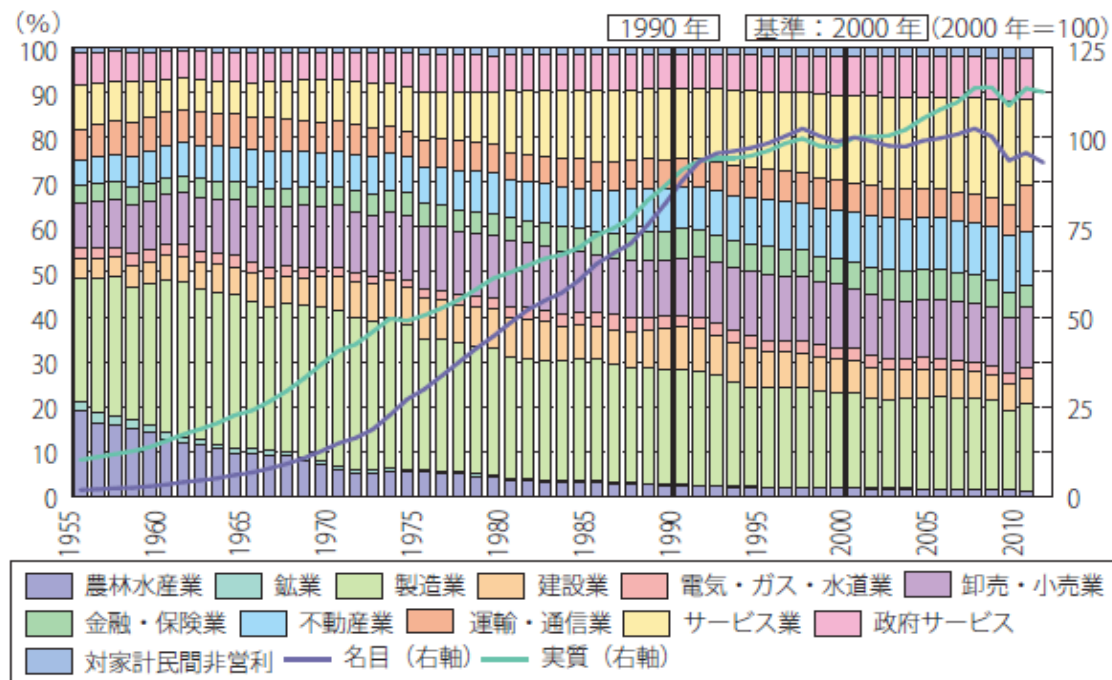
・グローバルリーダーの不在

【Fun】・早期の財政健全化

・将来の競争力確保のための人材育成

上記の Fun を日本の目指すべき姿と捉え、次項でそれらを実現する具体的な政策を提案する。

図1. 日本国の GDP と産業構成比の変遷



備考1：長期的な増減の傾向を示すため、1980年～2009年に前後のデータをつなげ、2000年=100で指数化した。

備考2：実質GDPは2000年、固定基準年方式に前後の値をつなげた。なお、2011年は速報値のため、内訳はない。

資料：内閣府「国民経済計算」から作成。

3. 具体的政策

① 国民の不安を Fun へ

➤ 政策名

「ワーキングマザーのための育児環境整備」 (子育て支援)

➤ 概要

生産年齢人口の減少は国力の衰退に繋がることから、労働力として質が高いと推測される大卒・大学院卒の女性の雇用労働力化が必要。大卒・大学院卒の女性のうち、20代前半で約78.5%が正規雇用の職員・従業員となるが、第1子出産前後の就業継続率は正規の従業員・職員52.9%となっている。出産を期に、大卒・大学院卒の女性の半数が企業を退職している。退職女性のうち約40%の育児・仕事の両立が困難なことを理由に退職している層及び就業を継続している正規の従業員・職員に対して、育児・仕事が両立できる環境作りのために、老年層のナレッジ・余暇を活用する！

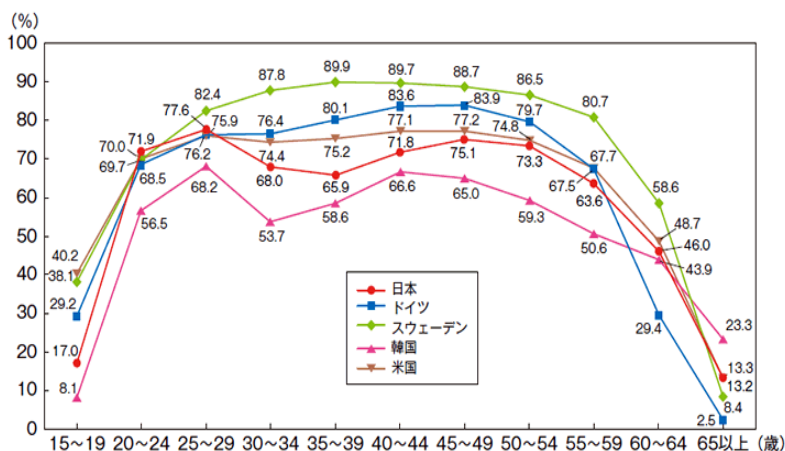
- ✓ 保育サービス・施設の拡充: 母親の出産後の仕事復帰を支援するため、未就学児童のうち、特に日常生活動作に補助や指導が必要な0～3歳児を安価な保育料で、長時間受け入れてくれる保育サービス・施設の拡充が待機児童数の多い大都市圏を中心に必要。現状7万人の保育士不足に対応するため、老年層を準保育士として登用。
- ✓ 地域の子育て支援コミュニティの造成: 核家族化が進む中で、身近に相談相手や支援者のいない母親の精神的不安や肉体的負担を解消するため、地域の子育て支援コミュニティを老年層ボランティアと共に造成。

➤ 現状

- ✓ 女性の第1子出産時の平均年齢30.1歳(厚生労働省「人口動態統計(平成22年度)」)付近で労働力率が減少。第1子出産前後の就業継続率は正規の従業員・職員52.9%(厚生労働省「働く女性の実情(平成23年度)」)となっている。出産を機に退職し、子育てがひと段落したのち、再び働き出すためM字となっているが、出産後に正規の従業員・職員として再就職先を得るのは困難な状況にある。

⇒ 出産後も正規の従業員・職員として働き続けられる環境の整備が必要！

女性の年齢階級別労働力率(国際比較)



(備考) 1. 「労働力率」・・・15歳以上人口に占める労働人口(就業者+完全失業者)の割合。
2. 米国の「15～19歳」は、16～19歳。
3. 日本は総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成22年)、その他の国はILO「LABORSTA」より作成。
4. 日本は平成22年(2010年)、韓国は平成19年(2007年)、その他の国は平成20年(2008年)時点の数値。

- ✓ J-win「働く女性Work&Life調査(平成 20 年)」によるとワーキングマザーが政府に対して望んでいること第 1 位「保育サービスの多様化」、第 2 位「保育所の増加」となっている。現状、認可保育所への入所を希望する待機児童数約 2 万 5,000 人(平成 23 年／4 厚生労働省)うち、日常生活動作に補助や指導が必要な 3 歳児未満 2 万 1,000 人であり、特に東京都には約 1 万人、神奈川県 1,600 人など大都市圏を中心に待機児童がいる。
⇒仕事と育児の両立を支援するため、大都市圏を中心とした保育サービス・施設の拡充が必要！

- ✓ 厚生労働省「国民生活白書(平成 17 年度)」によると大卒女性が正規の従業員・職員として育休を取得し、60 歳まで勤務した場合生涯所得は 2 億 5,000 万円(退職金含む)と推計。28 歳で出産を機に退職し、37 歳でパートタイムとして再就職した女性の場合の生涯所得は 4,913 万円と推計され、出産退職により約 2 億円の機会損失が発生するとされる。
⇒女性が正規の従業員・職員として働き続けることで、世帯収入が増え消費が活発化されることが期待される。

➤ 目指すべき姿

- ✓ 女性が、キャリア(仕事)Or家庭ではなく、キャリア(仕事)And 家庭を得られる社会
- ✓ 質の高い労働力の確保により、国際競争力の増強

➤ 詳細

- ✓ 保育サービス・施設の拡充

- a)質を確保した認可外保育施設への公費助成

国が定めた設置基準(施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等)をクリアしていない認可外保育施設のうち、地域の実情に応じて(都市圏だと地価が高く土地の確保が困難等)一定の質を確保した認可外保育施設へ公費助成。

- b)幼保一体改革

少子化の影響で定員割れしている幼稚園と不足している保育所を一つにまとめる。

- c)株式会社やNPO法人の保育事業への参入を促進

- d)保育士の育成・保育士の質の向上

保育士への研修プログラムの充実や職場環境の改善

保育士資格者の再就職支援

子育て経験のある壮年女性や老年女性が一定期間の研修を積むことで准保育士として登用

- ✓ 地域の子育てコミュニティ造成

学校の余裕教室や公民館の余裕教室で、「子育て親子の交流、集いの場」、「子育てに関する相談」、「子供の一時預かりの場」などを行うNPO団体等の運営費の補助を行う。地域の老年層の人達にボランティアとして登録してもらい、NPO団体等に紹介する。

➤ 効果

- ✓ 女性の就業継続による所得・消費の増加
- ✓ 子供サービス業における雇用の増加
- ✓ 母親同士の地域ネットワークの形成や、近隣に住む老年層から子育て支援を受けることで、子育て中の孤立感など

女性の精神的負担を軽減

- ✓ 1人暮らしの老人世帯が増えていくが、子育てという人生のイベントを通し地縁を作ることで孤独死等の不安の解消

➤ 予算

- ✓ 待機児童解消サービスの推進・保育サービスの充実

4. 822億円(平成 24 年度予算並)

- ✓ 地域コミュニティを倍増

85億円(平成24年度予算)×2倍= 170億円

➤ KPI

- ✓ 年齢階級別労働力におけるM字型の解消
- ✓ 第1子出産前後の就業継続率
- ✓ 待機児童数

➤ スケジュール

平成25年度(2013年度)より順次

➤ 参考文献

- ✓ 厚生労働省「働く女性の実情(平成23年度)」:
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/dl/11gaiyou.pdf>
- ✓ J-win「働く女性Work&Life調査」
<http://www.j-win.jp/topics/pdf/090202.pdf>
- ✓ 「働くママ 専業ママ」 著者 三沢直子
- ✓ 「子育て支援・次世代育成支援」 著者 杉山千佳
- ✓ 「カーिता・ベッケメレム 男女格差のない社会」著者坂東真理子、カーिता・ベッケメレム
- ✓ 「保育園改革のゆくえ」著者 近藤幹生

➤ **政策名**
「若年者雇用促進」 (雇用)

➤ **概要**

- ✓ 企業に対し 1 年間の技能訓練を義務付けることで非正規若年層の能力開発を行い、企業側と労働者側のミスマッチが起こりにくい状況を作ります。
- ✓ 解雇規制を緩和することで労働市場に流動性を持たせる。
- ✓ 技能訓練時や職業学校における指導の際にフロボ/として老年層を中心に講師を担当していただく。
- ✓ ワンストップ・サービスにより新卒学生を主な対象者とした中小企業へのマッチングイベントを全都道府県で開催する。

➤ **現状**

バブル崩壊による経済活動の落ち込み及びそれを反映した労働需要の低迷、経済構造のグローバル化や情報通信技術革新の影響により、企業の生産活動方式や労働力に関する需給に変化が生まれ 1990 年以降非正規雇用者は爆発的に増加した。総務省によれば現在では非正規雇用者の雇用者に占める割合は 34% まで上昇している

- ✓ 就業者数 6277 万人（男性は 20 万人の減少、女性は 11 万人の増加）・就業率 56.6%
- ✓ 完全失業者数 288 万人・完全失業率 4.3%
- ✓ 非労働力人口 4530 万人
- ✓ 使用者側と労働者側のミスマッチ、産業のミスマッチが起こっている

➤ **課題**

1 労働市場における雇用需要の低迷

かつて旺盛を極めた製造業の不振により雇用の需要そのものの市場が小さくなっている。またサービス業においてもデフレによる収益悪化も伴い、フルーワーカーについては非正規雇用が当たり前となっている。

2 雇用の硬直化による新陳代謝が起こらない

企業の置かれている環境自体が目まぐるしく変化する昨今、企業側としては柔軟な対応ができるように固定費を削らざるを得ない。そんな状況の中で、整理解雇 4 要件により正社員の解雇条件にフレキシビリティがないため、結果として、新たに入ってくる人材の雇用形態を非正規にしている。企業内を見渡すと、労働生産性の著しく低い人も未だに残っている。

3 ミスマッチによる労働供給の偏在

・産業間のミスマッチ

製造業や大企業など労働需要が少なくなっている分野に対して、従来の価値観に基づいた労働者側の供給が過剰になっている。一方、医療介護分野や IT、また中小企業の一部では労働者が足りていないという声がある。

・労使のミスマッチ

使用者側が求める人材と労働者側が求める理想の乖離。

➤ **非正規雇用が増えると何が問題なのか**

正規雇用者に比べ所得水準が極端に低い点、雇用保険に加入していないために失業した際にセーフティネットがない点で、正規雇用者に比べ生活が不安定となってしまう。非正規雇用の増大が、働いても生活できない人々(ワーキング

フア)や将来への不安から家族形成が困難になる若年層などを大量創出する可能性を持っている点は大きな問題である。

能力・技術水準の面でも向上の契機が失われていくことは本人のみならず国民経済にとっても損失である。
非正規雇用者は年金保険にも未加入な場合が多く、社会にとってもマイナスの影響を及ぼしている。

➤ **目指すべき姿**

- ① 適材適所の就業形態
- ② 完全失業率・非労働力人口の低減
- ③ 流動性の高い労働市場
- ④ 充実した職業訓練・失業保険制度

➤ **詳細**

① 企業への技能訓練義務付け

- ✓ 非正規雇用の若年者の能力開発のため、1年間企業に技能訓練を義務化させる。
- ✓ 給料は国庫から支払うが、終了後は能力のミスマッチがない限り正規雇用に移行する。
- ✓ 現在、若年者非正規雇用対策として行っているトライアル雇用政策の延長

② 企業の社会保障負担軽減

- ✓ 税制と組み合わせた社会保障負担の軽減

③ 職業訓練学校による先代技能の継承

- ✓ 老年層フロボ/として、新たな能力開発を望む若年者に対して知識・技能・ノウハウを教える
- ✓ 例えば、製造業における特殊スキル(精密加工部品の加工、複雑な形状・特殊材質の溶接等)など

④ 新卒学生と中小企業のマッチング

➤ **効果**

例えば、中小企業とのマッチング効果として優秀な若者を次世代の経営者候補として採用することが考えられる。
中小企業白書によれば、後継者がいないために廃業する企業は年間 1 万社にのぼり、それによって毎年 20 万～35 万人の雇用が失われている。

また、2011 年の統計では中小企業の会社代表の平均年齢が 60 歳と発表され、そのうち約 25%が後継者がいないことで困っており、約 30%は後継者を探す等しなかったため、自分の代で終わりだと考えているようである。

後継者育成に成功すると年間 20 万人の雇用が保障されるあるいは新しく生み出されると考えられる。

➤ **予算**

技能訓練実施で 300 万円/人、非正規の 10%を支援できるとすると、約 7000 億円

➤ **参考文献**

- ・小林良暢、2009、『なぜ雇用格差はなくなるのか』、日本経済新聞出版社
- ・嵯峨生馬、2011、『フロボ/』、勁草書房
- ・原みどり、2010、『若年労働力の構造と雇用問題』、創成社
- ・独立行政法人 労働政策研究・研修機構、2007、『ドイツ、フランスの労働・雇用政策と社会保障』、上野高速印刷

➤ **政策名**
「ふるさと若者投資」 (地方行政)

➤ **概要**

ふるさと投資のプラットフォームを使い老年層からマイクロ投資を募ることで、若年層の起業や若年層の雇用に積極的な地方の企業を支援！！

➤ **現状**

- ✓ 平成 21 年度総務省世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり家計資産の割合で、70 歳以上世帯平均 5024 万円、60 歳以上世帯平均 4925 万円と 30 歳未満世帯平均 854 万比べ 65 歳の老年層が家計資産の保有する割合が高い。日本銀行の平成23年度資金循環統計によると、日本の家計資産の総額は約 1. 50 0兆円とされるが、65歳以上の老年層に富の偏在があることが推測される。
- ✓ 民間非金融法人企業の負債構成をみると日本は平均約25%であり、国際的にみても借入依存度は高くないが、企業間同士の株式持ち合いが多いことから、直接金融のウェイトが高いとは言えない。日本の家計の資産の大半50%は現預金となっており、銀行を通しての企業への資金供給が中心となっている。一方、直接金融の発達しているアメリカでは、家計による直接の株式保有が25%、投資信託、年金保険などの機関投資家による保有がそれぞれ約30%を占めている。
- ✓ 間接金融のデメリットとして、創業時や創業間もない時期等信用力が劣るため、銀行はリスクをとっての融資に及び腰であったり、連帯保証人や担保物件を要求する等、借り手の負担が大きい。
- ✓ ソーシャル消費という言葉も近年生まれ、社会的貢献という指標が消費者行動の中で注目されはじめた。マイクロファイナンス機関(MFIs)を通じての投資額が、僅か4年で6億4千万ドルから平成20年には 66 億ドルまで拡大した事実から鑑みるに、消費だけでなく、投資においても社会貢献という指標は有効であろう。
- ✓ 日本において「マイクロ投資」に対する認知度・理解不足や、運用にあたって②個人出資者(資金の出し手)の利便性向上、③事業者(資金の受け手)の利便性向上、④投資家保護の視点にたった取引スキーム・情報開示等の標準化とルール化が課題となっている。

➤ **目指すべき姿**

- ✓ 老年層の資産を元手に、若年層の起業や雇用が促進される協奏社会！

➤ **詳細**

- ✓ ふるさと投資のプラットフォームを用い、投資対象を若者に限定した信託を組成する。
小口投資ファンドを国が後押しすることで信頼性をアピール。
- ✓ 個人出資者に対する利便性向上の施策
 - a) 上記信託投資に対する税制優遇(配当や譲渡益にかかる税率を 10%とする)
 - b) 民間金融機関の窓口で、老年層にマイクロ投資の認知度・理解を高め、販売活動を行う。
 - c) 1口1万円とし、1人当たりの投資リスクを軽減することで気軽に信託を購入可能とする。
 - d) 配当だけでなく、投資先の見学ツアー等、投資の結果が目に見え実感できる形にする。

✓ 事業者に対する利便性向上の施策

- a) 事業者は匿名組合出資として扱う。匿名組合出資形態では、従来、財務諸表上に匿名組合預かり金として負債に計上されていたが、資本金性が認められるものについては、資本金として扱うことで自己資本比率を高め、財務を安定化させる。
- b) 匿名組合出資形態で調達した資金は土地の取得や建物の建設には利用できなかったが、製造業等事業で必要な土地・建物について購入できるなど資金使途の幅を広げる。

✓ 投資家保護の視点にたった取引スキーム・情報開示等の標準化とルール化を行う

➤ 影響

- ✓ 応援する気持ちが投資に込められており、投資先の地方の企業に全国のファンができる。
- ✓ 地域活性化の呼び水となる。
- ✓ 若年層の起業や雇用が促進される。
- ✓ 老年層が自分の応援したい企業にローリスクで投資でき、社会貢献意欲が充たされる。
- ✓ 老年層に偏在していた資産が、社会で還流する。

➤ 予算

- ✓ **8. 3億円(平成24年度予算実績並)**

➤ KPI

- ✓ 投資額
- ✓ 投資先企業数

➤ スケジュール

平成25年度(2013年度)～

➤ 参考文献

ふるさと投資プラットフォーム構築に向けて

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/furusato/siryou04.pdf>

➤ 用語解説

✓ マイクロ投資:

個人が非常に小口で企業や事業に投資できる手法であり、投資を受ける企業は、事業単位で資金調達ができる。主に、匿名組合のスキームが用いられ、金融商品取引法に準拠する(みなし有価証券)。多くの場合、投資期間は1年から5年間程度であるが、投資対象の事業計画によっては、3か月程度の短期間のものや、10年間程度の長期間に及ぶものもある。投資対象事業の売上が投資家への分配原資となり、投資時の契約に基づく割合とタイミングで、投資家へ分配される。

✓ 匿名組合:

当事者の一方(匿名組員)が相手方(営業者)の営業のために出資をなし、その営業より生じる利益の分配を受けることを約束する契約形態をいう。つまり、営業者が匿名組員から集めた財産を運用して利益をあげ、これを分配するのが匿名組合契約である。

② 産業の不安を Fun へ

➤ 政策名

「重点産業への投資・リスクマネーの供給」 (産業創成)

➤ 概要

これからの日本を牽引する産業を育成すべく、現状の日本の強みから今後の発展が見込まれる産業に対して投資を行う。日本の代表的な産業が、新興国の躍進により、その競争力を脅かされ、世界的なプレゼンスを失う中で、産業の空洞化や雇用の喪失が懸念されている。この現状に対し、諸外国のソフリンファンド事例を参考に、本政策の元にソフリンファンドを設立することにより、今後、成長が見込まれる分野への戦略的投資を行い、次世代の日本を担う産業の育成を目指す。

➤ ビジョンとの関係

新興国企業に既存の産業を脅かされる不安に対し、新たなフロンティアを開拓することで、産業界に新たな指針を与え、また、国内雇用の安定化の一助にもなると考えられる。

➤ 現状分析

日本における経常利益は約 35%はグローバル製造 4 業種と呼ばれる輸送機械・電機・鉄鋼・一般機械と言われているが、海外企業に比べ、収益率が低く、競争は日増しに激化している。

特に、一時は世界の市場を圧巻した液晶パネルや DRAM メモリーなどは世界市場の伸びに伴い、日本企業のシェアは低下し、エルピーダメモリーの米国マイクロンによる再建支援やパナソニックと三洋電機の合併なども記憶に新しい（例えば、リチウムイオン電池の市場規模は 2001 年を 1 とすると 2007 年時点で 4.5 倍となったが、日本企業のシェアは 90%から 50%まで下落した）。また、韓国の現代財閥を筆頭に韓国企業や中国企業の躍進は目覚ましく、日本企業は苦境を強いられている。

➤ 詳細説明

他の先進国同様、年金積立金を原資として想定（もしくは高齢者の休眠資産）、環境・医療・インフラ・コンテンツ・素材分野への投資を行い、次代の産業を育成することを基本方針とする。具体的には独立行政法人を新規に設立し、重点 5 分野への予算配分や分野内での細かい投資先を決定・運用を委託する。産業育成のために短期的な投資ではなく、中長期的な視点に立って投資を行い、必要に応じては同業他社への M&A などにも関与し、業界再編なども視野に入る。

➤ メリット/デメリット

・メリット

政府が運用することで短期的な利益を追求する必要がなく、国家戦略を踏まえた投資を行うことができる。

・デメリット

リスクを有する投資なので、原資が目減りするケースも考えられ、積立金の投資先として相応しくないとの声もある。

➤ KPI

ファンドの 2042 年時点のリターン。ファンド組成時の投資額から計算して年率 3%のリターンを目標とする。

➤ **スケジュール**

2015 年までをメドに投資庁を設立し、2030 年をターゲットイヤーとしたテスト運用のファンドを組成する。2025 年までの成果を取り込み、2025 年に 2050 年をターゲットイヤーとした第一号のファンドを組成し、運用を開始する。

➤ **参考文献**

1. 日本における外資系投資ファンドの動向 (http://www.jetro.go.jp/jfile/report/05000604/05000604_001_BUP_0.pdf)
2. 平成 22 年度対内直接投資促進事業(諸外国における公的ファンドの仕組みに関する調査)
(<http://www.meti.go.jp/eti/lib/report/2011fy/E002016.pdf>)

➤ **重点投資分野「コンテンツ産業」にみるケーススタディ**

➤ **現状**

◇ **【市場規模】**

我が国のコンテンツ産業の市場規模は 15 兆円で米国について世界 2 位、世界の市場の約 10% (世界全体で 130 兆円)。中国等の新興市場が拡大する中、高齢化に直面する国内市場は横ばい(図)

◇ **【雇用】**

コンテンツの制作に関わる雇用者数は 31 万人(鉄鋼業における雇用者数が 24 万人)。うち 96% が中小企業(基本的にコンテンツは下請けで制作)

◇ **【輸出機会】**

コンテンツ産業の海外輸出比率は 5% (米国のコンテンツ産業の海外輸出比率 17.8% の約 3 割)。高い評価を受けている割に経済的利益に添加できていない。輸出の内訳は家庭用ゲームソフトの売り上げが 97% 以上

➤ **どう変化するか**

◇ **【市場の変化】**

実質 GDP に伴ってコンテンツ産業の国内外売上高が拡大する場合、2020 年には現在の **15 兆円から 20 兆円** 程度に増加する

◇ **【雇用】**

コンテンツ産業の売上高が 15→20 兆円に拡大すると、雇用者数が **5 万人増える**

◇ **【輸出機会】**

海外売上高は現在の 3 倍以上となる。全体の **5% から 13% へ増加し**、海外売上上位 5 分野に入ると見込まれる(自動車、半導体、鉄鋼、自動車部品、船舶)

◇ **【資金調達機会】**

コンテンツ制作費を支えていたマス 4 媒体(テレビ、ラジオ、雑誌、新聞)の広告費が**大幅に減少**

※広告費の推移 : 37,400 億円(2005)→32,900 億円(2008)→27,000 億円(2011)

➤ **何で稼ごう ⇒ 【海外市場の獲得】**

◇ **大規模 CG 映像制作分野への参入**

大規模 CG 映像分野はハリウッドの独壇場となっているが、日本人クリエイターが多く活躍しており、我が国で活躍することを望む声がある。CG 制作にはサーバやソフトウェア群とその工程を管理するパイプラインの構築が必要とされている

◇ **アニメ・コミック/音楽**

世界をターゲットとしたネット配信の展開を目指す。流通網の確保のためポータル配信サイトを構築する「日本語で歌う海外ファン」が増えており、我が国のアーティストの海外進出を支援する

◇ コンテンツ×消費財の連携

コンテンツ輸出に加えて、①二次利用、②スポンサー企業のプロモーション(日本食、ファッション、観光)による収益も見込める形で海外展開を狙う

現地で日本のコンテンツが常に視聴され、日本ブランドが維持されるようコンテンツの継続的な放送・配信の場(海外店舗、航空機内、イベント・ライブ会場などのプラットフォーム)を確保する

➤ 何で雇用するか

◇ 制作現場を担う人材の育成・確保

国内アニメ制作のレベルは高いが一部工程を海外へアウトソーシングしており、OJT による技能習得の機会が減少し、国内人材が育ちにくいとの懸念がある。また、米国では3Dアニメが流行しており(ディズニー、ピクサー、ドリームワークス)、新しい技術に対応した人材の育成が課題となっている。

◇ 国際事業展開をプロデュースできる人材

各国の市場特性、法務・会計制度、文化特性を理解し、制作していくことが重要となる。法務会計や資金調達・管理の制作手法はハリウッドが事実上のグローバルスタンダードとなっており、これに対応できるプロデューサの育成が急務となっている

◇ 地域や観光振興につながるコンテンツ事業展開人材の育成・確保

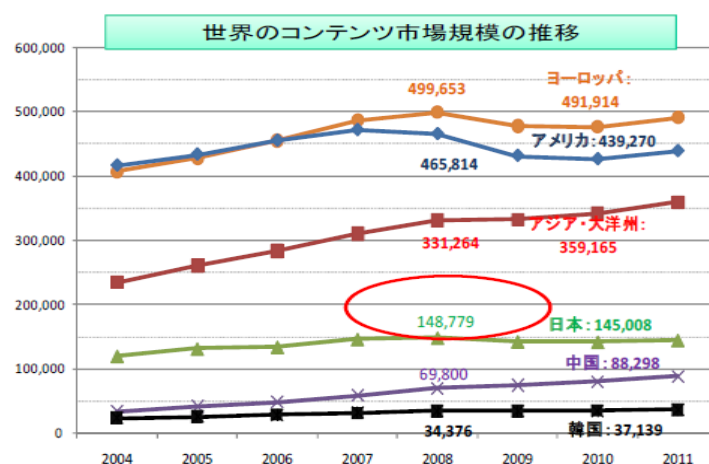
地域の魅力発掘と映像の具体的な活用方法やプロモーションを通じて、観光客等の増加を促すための工夫を地元経済界と連携して実現できるようなプロデュース能力を有する人材の育成。また、そのノウハウをカリキュラムとして体系化する ⇒ いわゆるアニメの聖地巡礼、ex) 鷲宮神社がアニメで参拝客増

➤ 資金調達機械の減少に対する施策

◇ 先に述べたようにマス4からの広告費が大幅に減少する傾向にある。その中で、海外展開を積極的に図るためには支援を行う枠組みの構築が急務となっている。諸外国では、既に多くの国がコンテンツ制作を支援する基金を有している(フランス、ドイツ、中国、韓国、香港、シンガポールが既に実施)。このため、官民共同で、海外展開を行うコンテンツ事業への支援を行うファンドの創設を目指し、コンテンツ業界内外からノウハウ・人材等を結集する必要がある。

➤ 参考文献

- [1] 経済産業省「コンテンツ産業の現状と今後の発展の方向性」
- [2] 経済産業省「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会-報告書」
- [3] 経済産業省「クール・ジャパン戦略」



- **政策名**
「起業家支援」 (産業支援)
- **政策の概要**
 新規産業の振興を図るため、休眠預金を利用した起業家支援基金を設立する。また、退職世代の経験を次世代に伝承すべく、彼らによるアドバイザーサービスの提供も積極的に支援する。
- **ビジョンとの関係**
 重点 5 分野への投資においては、現時点である程度の市場規模が現状で存在し、日本を企業が強みを有する分野への投資を想定している。それに対し、本政策においては新規産業の創出に焦点を当てる。本政策を成功させることによって、未来の重点 5 分野に相当する産業を育成することができ、めまぐるしい変化に対しても柔軟に対応できる層の厚い産業構造への転換を図ることが可能となる。
- **現状分析**
 現状、日本における創業率は他の先進国に対し、低い水準となっており、具体的には OECD 諸国では最低の 4.5% である。日本における起業時の問題点はいくつか指摘されているが、日本政策金融公庫が行ったアンケート結果によれば、開業にあたり苦勞した点として自己資金の確保や金融機関からの資金調達が挙げられている。
- **詳細説明**
 諸外国の制度を参考に、休眠預金を一元的に管理し、ベンチャー企業への資金調達を行う。ただし、休眠預金だけでは必要予算が確保できないため、不足分は Social Funding や予算から賄う。現状分析でも述べたように創業時においては資金調達が課題の 1 つに挙げられるが、その創業資金として平均 約 1200 万円程度が必要なので、その約 8 割に当たる 1000 万円を上限に、基金からの投資を行う。また、創業のみならず、アーリーステージのベンチャー企業へも資金調達を行うことを視野に入れている。年 1 兆円の予算に対し、最大 1 社 1000 万円の投資を想定しているので、年間 10 万社に投資でき、そのうち 10 年後に IPO できる会社が 0.1% だと仮定すると、年 100 社が IPO する計算になる。年 100 件の IPO とは中国の現在の水準であり、日本が近隣のアジアと成長するという視点から考えても、年 100 件の IPO を目指すことは重要と考える。
- **メリット/デメリット**
 ・メリット: アーリーステージでの資金調達先の多様化、優秀な人材の確保及び育成
 ・デメリット: リスクマネーとしての性格が強いため、幅広く多様なベンチャー企業へ投資を行い、リスク分散を行う必要がある
- **KPI**
 投資開始時(2015 年)の 10 年後である 2025 年から毎年 100 社の IPO を目指す。
- **スケジュール**
 2015 年までを休眠預金を利用した基金設立に関する法整備を完了し、2015 年より資金供給を開始する。年 10 万社を目標に投資を行い、上記 KPI の達成を目指す。
- **参考文献:**
 ・起業経験を積み、開業資金を抑えた手堅い創業 - 日本政策金融公庫
<http://www.jfc.go.jp/k/pfcj/pdf/Kyoto23.pdf>
 ・諸外国における休眠預金の一元的管理について (<http://www.dic.go.jp/shiryo/chosa/200611-7/7-5.pdf>)
 ・ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会 最終報告書 <http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80509a02j.pdf>
 ・2012 年上半期 新興市場 VC 投資先 IPO 動向
http://www.jvr.jp/sites/default/files/press_releases/2012H1IPOFlash.pdf
 ・平成 21 年度 新たな需要開拓及び新規事業の創出・成長に関する検討調査
<http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/arata-21fy.pdf>

③ 政府の不安を Fun へ

➤ 政策名

「生きる力/活かす力をもった人材の育成」 (教育)

➤ 概要

- 基礎学力の底上げ ～「努力することで自己実現が達成される」という価値観の定着化～
- 生きる力を持った人材の育成

➤ 現状

✓ 基礎学力の低下

「詰め込み教育」を否定して導入された「ゆとり教育」により、学習内容・学習時間が大きく削減された。これにより生じた学力低下・理系ばなれが、未だ尾を引いて問題となっている。これを受けて 2011 年度より、主体的に取り組む力を育むことを掲げた「脱ゆとり教育」が開始された

- ◇ PISA での平均点(2000-2009) : 数学分野 557 点→529 点. 科学分野 550 点→539 点
- ◇ 理工学部志願者割合の変化(2000-2010) : 17.1%→12.7%
- ◇ 主体的に取り組む能力と基礎学力には相関があることを示す研究成果

✓ 世界のグローバル化

各国経済の相互依存度が高まり、産業界も個人としても知的資本に優れた先進国およびバイタリティ溢れる新興国など世界中の競争相手と戦わざるをえなくなっている。そんな中、語学力や人的交流の機会などの面で、日本は各国に比べ後れをとっている

- ◇ PISA での世界順位低下(2000-2009) : 数学分野 1 位→9 位. 科学分野 2 位→5 位
- ◇ TOEFL スコアの国別ランキング : 対象 163 ヶ国中 135 位. アジアでは 30 ヶ国中 27 位
- ◇ 高等教育における留学生数 : 対象 57 ヶ国中 41 位. 11%の減少傾向

✓ 労働集約型/設備集約型から知識集約型の産業へ変化

人件費の安い中国が世界の工場となり(労働集約型)、台湾では巨大な資本を活かしたEMSが世界を席巻している(設備集約型)。コモディティ化が進んだエレクトロニクス分野は価格競争が激化しており、日本はかつてのアメリカと同様に知識集約型産業への転換が迫られている

- ◇ 製造業のシェア変化(2000-2009) : 18.0%→14.1%(日本), 6.7%→14.9%(中国)
- ◇ 国内エレクトロニクス産業の営業利益変化(2011) : 26%低下(電気機器), 65%低下(情報通信機器)

➤ ビジョンとの関連

○基礎学力の底上げ ⇒ Japan Miracle を実現してきた老年層のマインドを若年層へ還元することを目指す

- 学習への動機づけを強化する
- 老年層を教育者として雇用する
- 異文化コミュニケーション力を養成する

○生きる力を持った人材の育成 ⇒ 国際競争で勝てる人材を創出することを目指す

- 成長著しいアジア圏で強固な人的ネットワークを構築する
- トップリーダー教育を取り入れる

- 日本の強い分野に注力した教育投資を行う

- 目指すべき姿

以下 5 タイプの人材育成を行う

- ① 既存の価値観に囚われず、自分の価値観に基づいてチャレンジをする人
- ② アジアの中で機会を創出し、日本の外需を支える人
- ③ グローバルでの日本の立ち位置を把握し、将来日本のリーダーとなる人
- ④ 日本のものづくり技術を継承し、世界のマザー工場としての日本を支える人
- ⑤ 基礎・先端研究開発によるイノベティブな発明をし、日本の新たな知的財産を創出する人

- 詳細

- 成功体験が身に付くカリキュラムの必修化

- ◇ 中学教育において半年間のカリキュラムで取り組む「フィールドワーク実習」を必修化させる。予備知識 / 借り物の情報を用いずに、「自分手でつかんだ情報をもとに、それを分析し、そこからオリジナルな情報を生産する」プロセスを実習を通じて体験する

- 社会人など外部人材への仮教員免許付与制度

- ◇ 3年以上の社会経験をもつ民間人に対して、一定期間に有効な仮教員免許を付与する

- 小学校での低学年次からの英語カリキュラムの導入 / AET の増員

- ◇ 小学校低学年からの英語学習の導入、学級あたりの年間授業時数の増加、学校あたりの AET 配置人数の増員 にそれぞれ取り組む

- 日本版グランゼコール開設

- ◇ 国立大学において、少人数で高度専門教育を行う特別学部の設定を推奨する。実施する大学に対して、運営費交付金に奨励金を上乗せする

- アジア樞橋 100 万人創出

- ◇ アジア・環太平洋地域で現在 40 万人存在する在留邦人数を、2042 年までに 100 万人に増やす

- 工業高校と地元中小企業間での連携強化、高専・スーパーサイエンススクールへの産学イノベーション促進

- ◇ 工業高校と地元中小企業との間での OJT の推奨、中小企業職員が指導員となって行う実習型カリキュラムの推進
- ◇ スーパーサイエンススクール、高専などの理科・数学教育を重点的に行う高等教育機関に対して、企業と連携したイノベーション創出の仕組みを支援する。共同研究費の負担

- 影響(メリット/デメリット)

- ✓ 「努力することへの動機づけ」を平等に供給する構造を現在の教育システムにつくることで、「努力することで自己実現が達成される」という普遍的な価値観が定着する
- ✓ 魅力的なバックボーンをもった社会人が多く教育現場に導入されロールモデルとなることで、青少年にとって価値観創造の機会が増す
- ✓ 語学力の底上げを図ることで若年層の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図る
- ✓ 世界にも引けを取らないグローバルリーダーが日本から排出されることで(和製ジョーズ・ザッカバーク・孫正義)、経済界における次代のロールモデルが生まれる
- ✓ 平均経済成長率 8%以上と成長著しいアジアで強固な人的ネットワークが生まれ、日本産業が外需で稼ぐ土壌が形成される

- ✓ 「要素技術・すり合わせ技術など日本が世界に誇る技術を継承する人材」, 「理・工・化・医分野でのグローバル No.1 人材」が数多く輩出され, 日本の内需に活力が生まれる

➤ 予算(試算ロジック)

- ✓ **14200 億円**

内訳 : 320 億円(僑僑支援)+1100 億円(グランゼコール支援)

◇ 僑僑支援金

25~35 歳の平均年収 400 万のうち 2 割を補助金として国費にて負担すると, 1 人当たり 80 万円
アジア地域の物価が日本の約 1/5 として, $(80 \text{ 万円} \times 20 \text{ 万人} = 1600 \text{ 億円}) \times 0.2 = 320 \text{ 億円}$

※日本と比較した各国の給与 : -80%(中国), -83%(インド)

◇ 日本版グランゼコール支援金

「特別学部」の運営予算を, 運営交付金に追加する

日本の代表学部 : 法学, 経済, 文学, 理学, 工学, 農学, 教育, 教養, 医学, 薬学の 10 学部

これにエリート養成用の特別学部が新たに生まれ 11 学部となるので, 運営費は現状の 1.1 倍必要
増加する分は, $1 \text{ 兆 } 1000 \text{ 億円} \times 0.1 = 1100 \text{ 億円}$

➤ KPI

2022 年までに以下を達成

- ・ PISA 世界順位にて, 数学・科学リテラシー分野のどちらにおいても 3 位内到達,
- ・ アジア圏における TOEFL スコアランキングにて 10 位内到達,
- ・ アジア・環太平洋地域の在留邦人を新たに 20 万人創出

➤ スケジュール

2014 年度から「僑僑創出」に着手, また, 「基礎学力の底上げ」, 「日本の強みを活かした人材の育成」政策を同時期に開始する, 先行的な取り組みが定着した 2018 年度から, 「グローバルリーダーの育成」に注力を始める, 2022 年には各政策が完全着手され, チャレンジできる環境が整備される

➤ 参考文献

- [1] OECD 「PISA 2000~2009」
- [2] 文部科学省 「文部科学白書 2011」
- [3] 荻谷剛彦 「階層化日本と教育危機」
- [4] 文部科学省 「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」
- [5] IMD 「World Competitiveness Yearbook 2009」
- [6] 文部科学省 「報道発表-日本人の海外留学者数について」
- [7] 経済産業省 「ものづくり白書 2012」
- [8] 外務省 「海外在留邦人数調査統計」
- [9] The Internet Database about living cost "NUMBEO" (<http://www.numbeo.com>)

➤ **政策名**

「社会保障と税の一体改革」 (社会保障)

➤ **目的**

1. “救貧・防貧”としての役割を果たす、少子高齢化社会における持続可能な社会保障制度の構築
2. 公平・中立・簡素な租税徴収制度の構築
3. 上記 1・2 を基にした財政再建

➤ **内容**

【1】社会保障

◆ **現状の社会保障制度**

✓ **年金**

厚生年金(加入者 3300 万人)、共済年金(同 500 万人)、国民年金(同 2200 万人)の各年金制度において、現役世代が納めた保険料を引退世代に年金として支払う「賦課方式」を採用。

厚生年金・共済年金加入者は毎月所得の 16.421%を雇用者と折半で支払っている。一方、国民年金加入者は毎月 1 万 2050 円を支払っている。

給付については、基礎年金として全加入者に対して年間 78 万 8900 円(満額)が支給される。満額受給の条件は 40 年間継続して年金を納めた人に限られる。厚生年金加入者については、さらに、現役時代の所得に応じた金額が上乗せされる。専業主婦を持つ平均的なサラリーマンで月額 22.3 万円程度を受け取ることができる。

✓ **医療保険**

組合健康保険(加入者 3000 万人)、共済けんぽ(同 3500 万人)、共済組合(同 900 万人)、国民健康保険(同 3900 万人)の各保険制度において、加入者は保険料を納める代わりに、病気や怪我があったときには医療費の 3 割を窓口負担することで診療サービスを受けることができる。

さらに、高齢化に伴い 75 歳以上については、窓口負担 1 割で医療サービスを提供する後期高齢者医療制度(同 1400 万人)が設けられ、給付・負担の運営責任が明確化されている。

現在の国民皆保険・皆年金制度は戦後の国民生活を保障するために整備されたが、少子高齢化の進展に伴い、1961 年には現役世代 10 人で 1 人の引退世代を養っていたが、2008 年には 2.7 人で 1 人を養うという状態になっている。現状のままでは 2060 年には現役世代 1.3 人で引退世代 1 人を養う必要があるほどの少子高齢化社会が迫っている。

もはや現役世代が納付する保険料では引退世代の給付を賄えず、社会保障関連支出のうち、税金負担は 1990 年の 11.6 兆円から 2011 年は 28.7 兆円へと 17 兆円も増加している。社会保障関連支出全体としても 1990 年の 47.2 兆円から 2011 年には 108 兆円(年金 54 兆円、医療 34 兆円、介護 8 兆円)、さらに 2025 年には 149 兆円(年金 60 兆円、医療 54 兆円、介護 20 兆円)まで増加すると見込まれる。(図 1)

✓ **生活保護**

日本の生活保護支給額の対 GDP 比率は 0.3%、受給者の全人口に占める割合は 0.7%と、それぞれ OECD 平均 2.4%、7.4%に比べ低くなっている。これは絶対的貧困者が少ないとも言えるが、一方で、多くの隠れ生活困窮者と不正受給者がいるとも言われている。

◆ 課題

- ◇ 高齢化により社会保障の国庫負担が年間 1 兆円以上増加し、財政を悪化させる
- ◇ 国民年金加入者 2200 万人の約 40%が未納であり、将来無年金者の増加が懸念される
- ◇ 社会保障の生涯負担・給付についての世代間格差が拡大している（図 2）

◆ 方針

給付抑制と負担増加によって、“救貧・防貧”という社会保障の本来の意義を実現する。

◆ 政策詳細

1. 将来の無年金者増加を防止するため、基礎年金の全額税負担化

社会保障の意義としての救貧・防貧を実現するため、税負担により全国民の将来における安定な生活を保障する。一方、納めることができるのに納めない年金未納者に関して、生活保護を求めるといったモラル・ハザードを防止するためにも有効である。

本政策による年間歳出は約 16 兆円（＝80 万円／人・年×2000 万人）となり、消費税に換算すると約7%分である。

2. 高額所得加入者の負担率引き上げ

現在わが国では、他国に比べ所得に対する国民の社会保障負担が低いといわれている。（図 3）

特に、厚生年金保険料は年収 1000 万円を超えた分については社会保険料が適用されない仕組みになっている。つまり、所得が多ければ多いほど負担率は低下していく逆累進性の問題が生じている。この所得上限を撤廃することによって、累進性を効かせるようにする。

3. 個人資産 5000 万円以上または年間所得 500 万円以上の受給者への給付抑制

引退世代の保有する個人資産金額または年間所得金額に比例して給付を抑制する。

最高抑制率は 100%とする。

4. 病気の定義付けによる医療保険給付抑制

軽度の風邪や怪我に関する自己負担割合を最高 7 割に引き上げ、一方、重度の病気に対しては従来どおりの 3 割負担を維持する。そのために病気の重症度に関する定義または指針を策定し、医療機関に適用を義務付ける。本政策は後期高齢者にも適用する。

【2】租税

◆ 現状の税制

- 消費税：5%
- 所得税：8 割が税率 10%以下、税率 20%超はわずか 4%（英・米は 3 割以上）
- 相続税・贈与税：相続税の基礎控除“5000 万円＋1000 万円×法定相続人数”／最高税率 50%、
贈与税は最大 225 万円の控除／最高税率 25%
- 法人税：実効税率 40.69%
- 証券税制：配当益・譲渡益に対して 20%（2009-2011 年は軽減税率 10%適用）

◆ 課題

- ◇ 所得減少・社会保障増加の中におけるフライマリー・バランス実現

- ◇ 塩漬けにされている 1500 兆円もの金融資産をリスクマネーとして活用すること
- ◇ 拡大する垂直的不公平感(貧富の格差)を是正すること
- ◇ 自国への投資の呼び込み

◆ 方針

世代および社会的地位による格差を拡大しないような公平・中立かつ簡素な徴税の仕組みを実現する

◆ 政策詳細

1. 消費税増税による安定財源確保

給付に対する負担の割合をきちんとバランスすべく、他国と比べ著しく低い消費税率(図 4)を見直し、社会保障の基礎年金財源とする。消費財は経済活動に対して中立であり、安定かつ確実に徴税できる点に優れている。(図 5)

一方、収入に対する消費割合の高い低所得者層にとっては負担割合が大きくなり、逆進性の問題も生じるが、この問題については他の税金によってリバランスする。基本的に増税分は社会保障に充当するため低所得者ほど恩恵に浴すると解釈することもできる。

2. 所得税の給付付き税額控除と所得控除の縮小

住宅ローン控除など高所得者ほどメリットがある現在の所得控除を見直し、低所得者にメリットが出るような税額控除に切り替える。税額控除の要件として、例えば、低所得者に対する税控除や子供の数による税控除を導入することが考えられる。

3. 早期資産移転を促進するため相続税・贈与税の暫定税率 0%

65 歳以上の引退世代が保有する国民金融資産 900 兆円(全体の 6 割)や非金融資産を若年世代へ移転し経済活動に回すこと、および格差の硬直化是正を目的として、相続税と贈与税の税率を3年間 0%とする。これにより最大 1.4 兆円の減収(図 6)となるが、本政策は 3 年間の暫定措置とし、将来的には固定資産税など資産課税を強化する。

4. 投資を呼び込むための実効法人税率引き下げ

日本企業の国際的競争力の維持・向上および国内の産業空洞化を防ぐため、法人実効税率を 30%程度まで引き下げる。また、製造業に関しては、グローバル・マザー工場を呼び込むため、軽減税率を適用し、法人実行税率を他の工業国と競い合うことが可能なレベル、25%まで引き下げる(中国 25%、ドイツ 29.48%、韓国 24.2%)。

これにより 3.3 兆円(=法人税収 10 兆円/年・30%(法人税率)×△10%)の減収となる。(図 7、8)

5. 証券投資によって得る配当益・譲渡益への優遇税制

日本の金融市場へのリスクマネーの供給およびグローバル企業からの配当メリット享受のため、“貯蓄から投資へ”の流れを加速させる。そのために、配当益・譲渡益への優遇税制(具体的には 10%の軽減税率の維持もしくはさらなる減税措置)を行い、銀行に塩付けにされている国民金融資産を日本活性化のために活用する。

➤ スケジュール

財政再建は待ったなしの状態であり、本政策によって早期にフライマリー実現が図れることを世界にアピールするためにも、2015 年-2020 年で全政策を適用する

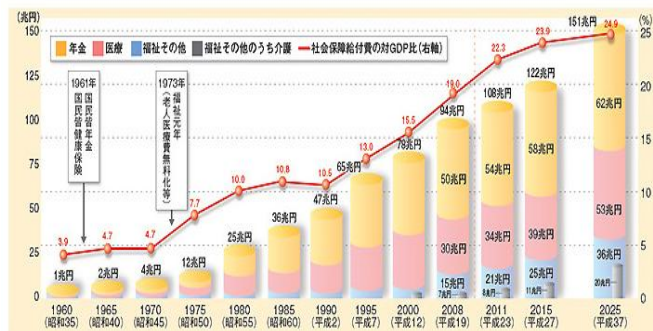
参考文献

- ✓ 20歳からの社会科(明治大学世代間政策研究所)
- ✓ 消費税が日本を救う(熊谷亮丸)

図2 ■ 世代ごとの生涯を通じた受益と負担

図1

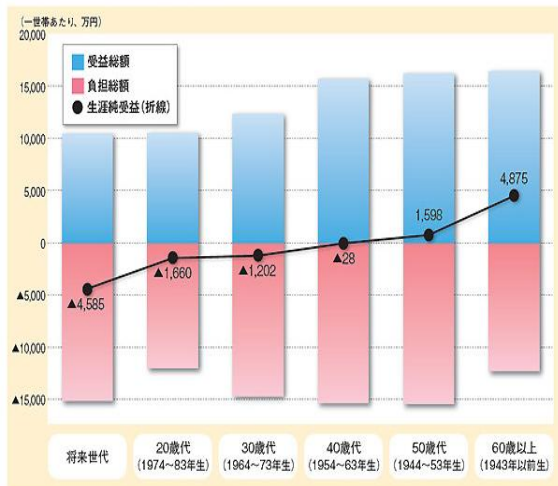
■ 社会保障の給付の推移



(注)1. 社会保障給付とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものです。

2. 2008年度まで…「平成20年度 社会保障給付」(国立社会保障・人口問題研究所)、2011年度・H23年度当初予算ベース。

2015年度以降…「社会保障に係る費用の将来推計」(平成23年6月厚生労働省)※子ども・子育ての新システム制度の実施等を前提とした推計値であり、2011年度の予算ベースの計数とは連続性がありません。

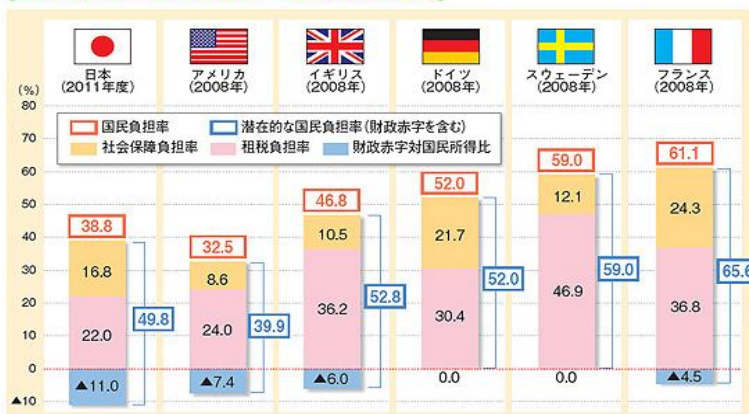


(出所)内閣府「平成17年度 年次経済財政報告」

(注)上記のグラフは、各世代の生涯にわたる政府部門からの受益総額(社会保障給付や行政サービス等)と政府部門に対する負担総額(税・社会保障負担等)の関係をみる世代会計の手法を用いて試算したものです。

図3 ■ 国民負担率の国際比較

【国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率】

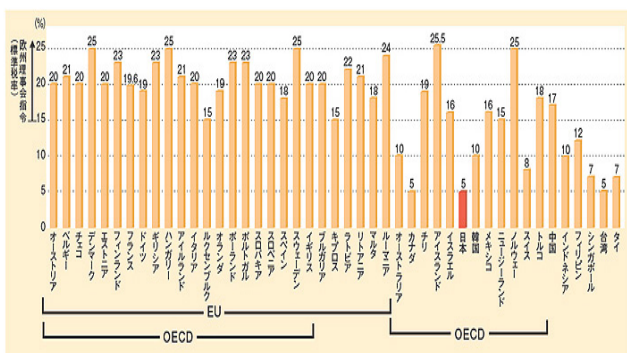


(出所)「National Accounts」(OECD)、「Revenue Statistics」(OECD)等

(注)1. 日本は2011年度(平成23年度)見通し、諸外国は2008年の実績です。

2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースです。

図4 ■ 付加価値税率(標準税率)の国際比較



(出所)各国大使館聞き取り調査、欧州連合及び各国政府ホームページ等。

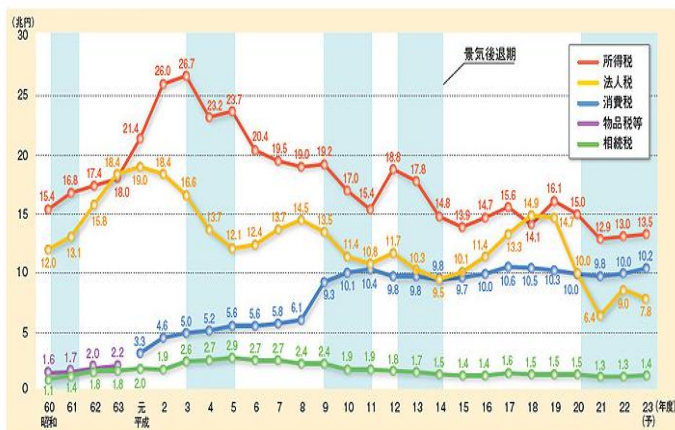
(注)1. 日本の消費税5%のうち1%相当は地方消費税(地方税)です。

2. カナダにおいては、連邦の財貨・サービス税(付加価値税)の他に、ほとんどの州で州の付加価値税等が課されています。(例:オンタリオ州8%)

3. アメリカは、州、郡、市により小売売上税が課されています。(例:ニューヨーク州及びニューヨーク市の合計 8.875%)

図5

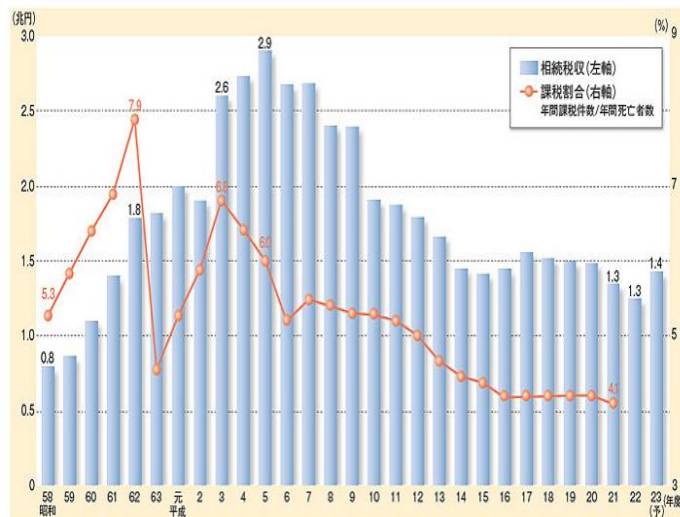
■ 一般会計税収の推移



(注)平成22年度までは決算額、平成23年度は予算額です。

図 6

■相続税の課税割合及び税収の推移



(注) 1. 相続税収は各年度の税収であり、贈与税収を含みます(平成22年度以前は決算額、平成23年度は予算額)。
2. 課税件数は「国税庁統計年報」、死亡者数は「人口動態統計」(厚生労働省)によります。

図 8

■法人所得課税の実効税率の国際比較

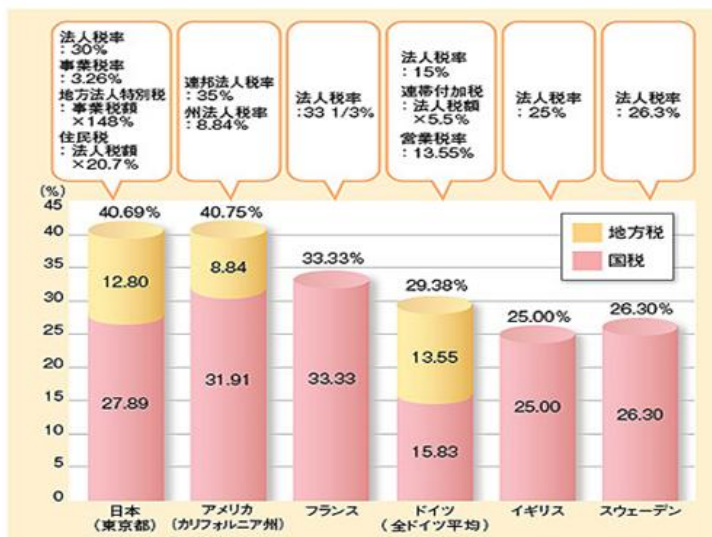
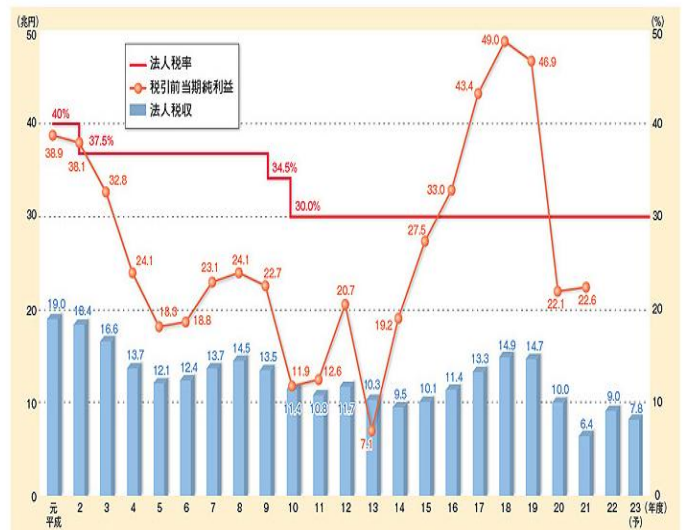


図 7

■法人税収の推移



(注) 1. 法人税収は、平成22年度までは決算額、平成23年度は予算額です。
2. 税引前当期純利益は、法人企業統計調査(財務総合政策研究所)によります。

6. ロードマップ

ロードマップ

各政策のKPI達成
FUNの溢れる日本へ

人材育成/
産業創成/育成期間

財政健全化の達成
各政策実行準備段階

2012 - 2022

国内協奏

2022 - 2032

将来への投資・萌芽

2032 - 2043

世界での存在感

7. 予算

【大命題】プライマリー・バランスの実現

【歳入】国債発行による歳入を除く政府歳入は 59 兆円。

消費税： 10%によって 2012 年度予算比+ 12 兆円(1%あたり 2.5 兆円の増収増)。

所得税： 所得控除の見直しによる増収増分を財源として税額控除に充てる。

法人税： 実効税率引き下げによる 3.3 兆円の増収増に対して、産業創成および控除見直しにより同額の増収増を見込む

1985-90 年における増収増が 60 兆円程度と考えると、消費税増収増余地があるとはいえ、これ以上の歳入歳入規模を前提とすることはリスクと考えられる。この増収増をベースにプライマリー・バランスを実現する歳入構造を目指す。

【歳出】

社会保障： 基礎年金部分の全額税負担によって約 16 兆円を一般財源から負担。一方、2 階建て部分は保険料で賄えるような給付水準まで抑えるようにする。具体的な給付削減アイデアは下記の通り。

2011 年: 108 兆円(年金 54/医療 34/介護 8)の給付を賄う財源として、年金保険料 71 兆、健康保険料 22 兆、税 15 兆円となっている。現行制度下では 2022 年: 145 兆円(年金 60/医療 54/介護 20)程度と見込まれるが、資産保有受給者および高所得受給者の給付抑制により▲10 兆円、病気の定義による医療給付抑制▲13 兆円、その他介護費抑制▲5 とする。一方負担については、高所得者の保険料負担増により+5 兆円となり、残り 16 兆円を公債金負担とすることで給付・給付を 115 兆円でバランスさせる。

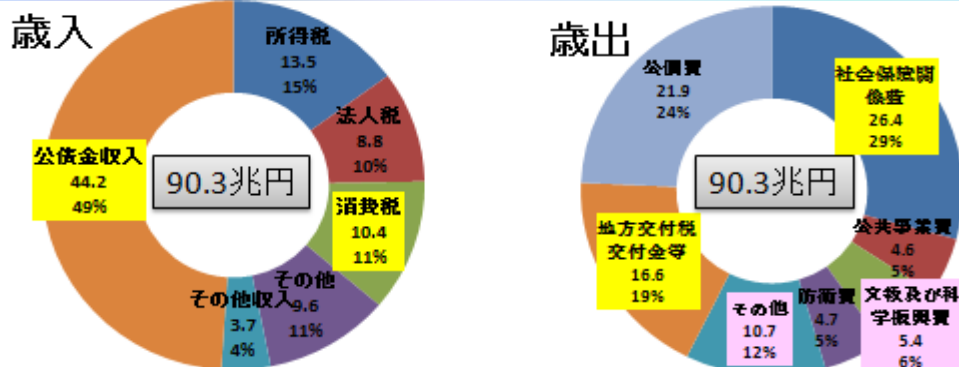
文教： 優秀者支援・グランゼコール設立など教育改革によって+1.6 兆円。

地方交付税： 産業・起業支援により地方の自主財源確保を促進し、地方交付税の削減・地方の自立を目指す。

その他： 起業家支援のため+1 兆円、産業創生のための SWF として+1 兆円を予定

2022年 政府一般予算

2012



2022

